

## 第2期

# 下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

## 効果検証

(令和5年度戦略評価)

下 田 市  
企 画 課

## 【効果検証の目的】

総合戦略に位置付けた各施策の更なる推進に向けた課題の改善により、より一層高い効果を発揮させることを目的として、効果検証を行う。

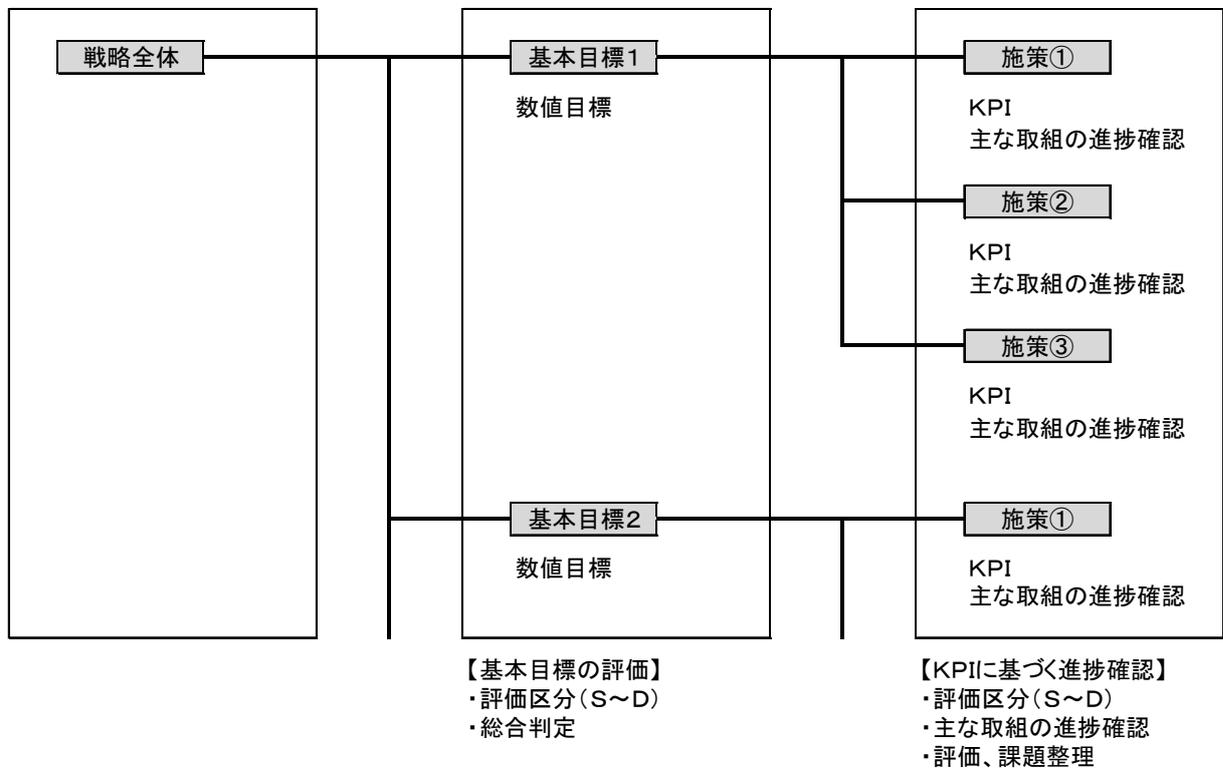
## 【効果検証の仕組み】

総合戦略の進行管理は、毎年の実績報告により政策効果を検証する。検証については、下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会による外部評価と各施策の庁内担当課による内部評価の二重構造によるものとする。

## 【効果検証の方法】

総合戦略の効果検証は、基本目標及び各施策の評価、具体的な事業の進捗確認で構成する。なお、検証にあたっては、4つの基本目標毎に設定した「数値目標」及び施策毎に設定した「重要業績成果指標（KPI）」の評価区分を確認するとともに、それらの達成状況等に重点をおいて評価する。

《総合戦略の効果検証（イメージ図）》



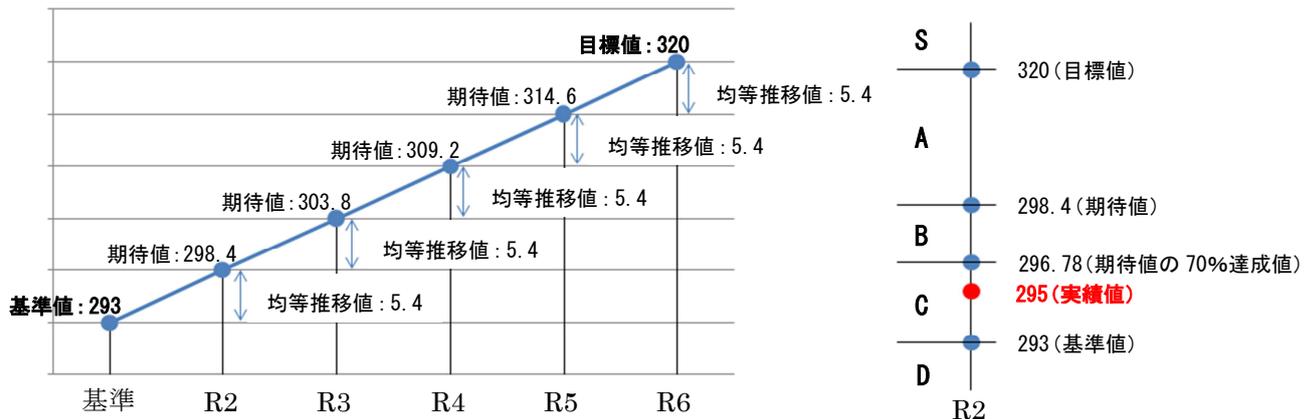
〈評価区分について〉

区分	判断基準
S	「実績値」が「目標値」以上のもの
A	「実績値」が「目標値」未満、かつ「期待値」以上のもの
B	「実績値」が「期待値」未満、かつ「期待値の70%達成値」以上のもの
C	「実績値」が「期待値の70%達成値」未満、かつ「基準値」超えのもの
D	「実績値」が「基準値」以下のもの

※期待値：計画最終年度（令和6年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年（令和2年度～令和6年度の5か年）均等に推移した場合における各年の数値

期待値の70%達成値：前述にある期待値の70%を達成した場合における数値

〈評価区分算出例〉



基準値：293人、目標値：320人、実績値：295人

均等推移値：(320人－293人) ÷ 5か年＝5.4人

期待値 (基準値+均等推移値)＝293人+5.4人＝298.4人

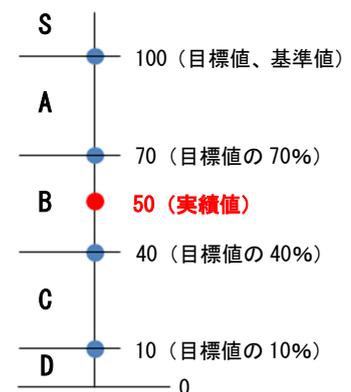
期待値の70%達成値 (基準値+均等推移値×70%)＝293人+5.4人×70%＝296.78人

**評価区分：C**

なお、基本目標3施策②「子育て支援イベント参加者数」、基本目標3施策③「まち遺産出前講座実施数」、基本目標4施策③「防災訓練の実施回数」については、下記の評価区分にて評価。

〈目標値（毎年度）における評価区分について〉

区分	判断基準
S	「実績値」が「目標値」以上のもの
A	「実績値」が「目標値」未満、かつ「目標値」の70%以上のもの
B	「実績値」が「目標値」の70%未満40%以上のもの
C	「実績値」が「目標値」の40%未満10%超えのもの
D	「実績値」が「目標値」の10%以下のもの



〈評価区分算出例〉

基準値、目標値：100人、実績値：50人

目標値×70%＝70人、目標値×40%＝40人、目標値×10%＝10人

**評価区分：B**

《総合判定について》

(1) 総合判定の基本的な考え方

数値目標及び施策毎に設定した「重要業績成果指標（KPI）」の評価区分に重点を置き、その他の考慮すべき事項等を勘案して、総合的に判断する。

(2) 総合判定区分

A：順調に進んだ      B：まずまず進んだ      C：少し進んだ      D：進まなかった

## 第2期下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略と令和5年度評価<<概要版>>

**総合戦略のコンセプト** 下田の魅力を活かした世界に誇る『ふるさとづくり』～伊豆半島地域を牽引するグローバルな交流と地域資源の活用～

**基本目標と全体構成** 第2期の下田市総合戦略では、「継続を力にする」という観点から、第1期の下田市総合戦略を基盤に新たな視点等を踏まえ、基本目標と施策を定めて取り組みます。

また、国において示された新たな視点である「新しい時代の流れを力にする」や「多様な人材の活躍を推進する」などは、すべての基本目標に関連するものであることから、横断的な目標として位置づけます。

基本目標	総合評価 (前年評価)	数値目標の項目	目標達成 状況	施策	重要業績成果指標(KPI)	KPI 評価	主な取組
基本目標1 下田のプレゼンス 向上のための 観光づくり	C ↑ (D)	○観光交流客数 【2,738千人→2,900千人】	D	①戦略的な観光プロモーションの推進	市HP観光情報閲覧数【841千件→1,051千件】 ロケーション撮影支援回数【93件→120件】	B S	・観光誘客PRの推進 ・ロケーション活動支援の充実 ・観光DMO組織構築の推進
				②地域資源を活かした魅力を向上させるまちづくりの推進	しーもん訪問者数【55,732人→60,000人】 おもてなしプログラム参加人数【33人→75人】	D C	・世界一の海づくり事業の推進 ・伊豆半島ジオパーク事業の推進 ・歴史まちづくりの推進 ・観光施設整備の推進 他
		○宿泊客数 【1,004千人→1,080千人】	D	③インバウンド誘客の推進	外国人宿泊客数【7,921人→10,000人】	S	・外国人観光客受入体制の強化 ・外国人観光客誘客の促進
				④新たな人の流れを生み出す環境の整備	道の駅の利用者数【448,044人→470,000人】 バス利用者(観光路線)【257,389人→270,000人】	D D	・みなとまちゾーンの活性化 ・大学連携等による中心市街地活性化 ・二次交通の環境改善 ・スポーツ合宿等の誘致 他
基本目標2 下田の魅力を 活かした交流産業 づくり	B ↓ (A)	○市内総生産額 【75,961百万円→76,000百万円】	D	①農林水産業の振興	農地中間管理機構マッチング面積【0.2ha→累計5.0ha】 農地再生面積【1.3ha→累計5.0ha】 森林整備面積【28.98ha→累計125ha】	B S S	・新規就農者支援の充実 ・地域農業の振興 ・有害鳥獣対策の推進 ・森林環境整備の推進 ・水産業の振興
				②商工業の振興	新規事業者数【11件→累計50件】 事業承継数【1件→累計50件】 空き店舗解消数【5件→累計25件】	S S S	・地域企業の経営基盤の安定・強化の支援の充実 ・創業支援の充実 ・人材マッチングの促進 ・地域ブランディングの推進
		○事業所数 【778事業所→780事業所】	D	③関係人口創出・拡大事業の推進	ワーケーション関係施設利用者数【0人→1,500人】 ふるさと応援寄附件数【9,000件→19,000件】	A B	・ワーケーションの推進 ・ふるさと納税返礼品開発の推進
基本目標3 下田の未来に つなげる人づくり	B ↓ (A)	○社会増減数 【-160人→-123人】	S	①移住促進につなげる支援の展開	移住相談窓口等を利用した移住者数【9人→40人】 空き家バンク利用者マッチング数【10件→20件】	B D	・移住に関する情報発信の強化 ・移住支援の充実 ・空き家利活用の促進
				○出生数 【105人→103人】	D	②切れ目のない子育て支援サービスの充実	産前・産後サポート利用率【26%→30%】 放課後児童クラブ開設率【29%→100%】 待機児童数【0人→0人】 子育て支援イベント参加者数【1,100人→1,100人(毎年度)】
		③魅力ある教育環境の整備	体験学習実施内容件数【77件→83件】 まち遺産出前講座実施数【6回→6回(毎年度)】			S C	・郷土学習の充実 ・外国語教育の充実 ・情報教育の充実 ・学校給食地産地消の推進
基本目標4 下田に暮らし 続けられる 地域づくり	C → (C)	○地域カストック指標 【1.52→1.55】	-	①持続可能なまちづくりの推進	認知症サポーター養成数【226人→980人】 居場所・サロンの数【9か所→21か所】 協議体委員数【20名→50名】	A A D	・地域活動の支援 ・担い手の育成 ・相談・支え合い活動の支援 ・移動手手段の維持・確保
				②健康づくり・介護予防の推進	特定健診受診率【30.9%→40%】 お達者度(男性)【16.96→18.24】 お達者度(女性)【20.24→21.2】 健康マイレージに取り組んだ人数【100人→500人】	B B B D	・特定健診及び特定保健指導の受診勧奨強化 ・健康づくり、介護予防の強化
				③安全・安心の基盤強化	防災訓練の実施回数【7回→7回(毎年度)】 避難所のトイレ整備数【2か所→6か所】 民間住宅耐震化率【63.1%→95.0%】	S D B	・地域防災力向上の推進 ・防災資機材等整備の充実 ・避難所環境整備の充実 ・民間住宅耐震化率向上に向けた取組の強化 ・地域医療体制の強化
				④行政運営の効率化と連携の推進	民間との連携協定締結数【2件→5件】 ICTの利活用による業務効率化数【0件→3件】	A D	・革新的技術の利活用による効率的な行政運営の推進 ・広域連携事業の推進 ・民間との協働による市民サービスの向上 ・市有資産の最適化の推進

# 基本目標 1

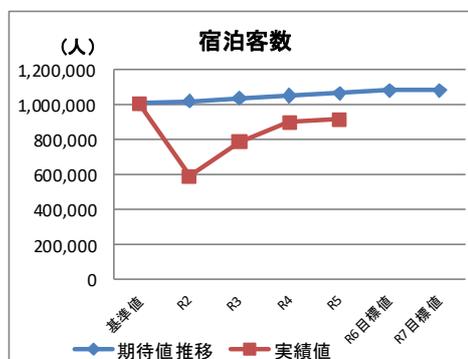
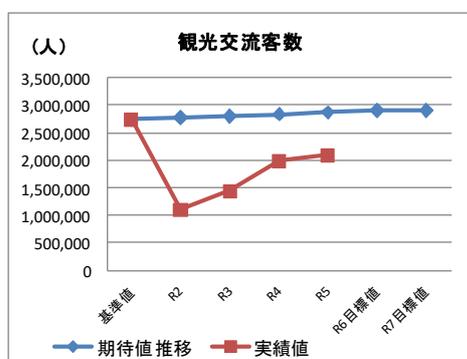
# 下田のプレゼンス向上のための観光づくり

## 1 基本目標

本市の魅力をより効果的に伝えるため、戦略的な観光プロモーションや歴史や自然を活かした下田市の魅力を向上させるまちづくりを推進する。近年増加している外国人のニーズに対応した旅行環境の整備やにぎわいの創出に向けて、新たな人の流れを生み出す環境の整備に取り組む。

## 2 基本目標の達成状況

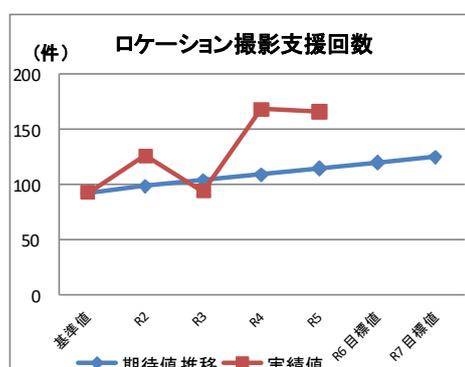
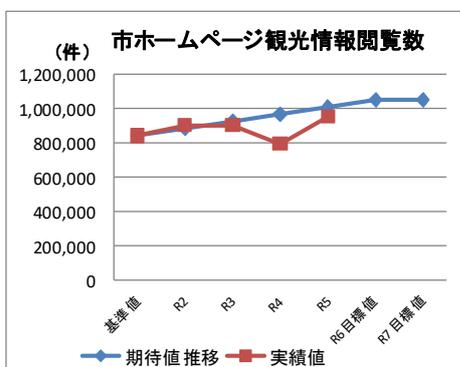
基本目標	基準値	実績値(R5実績)	評価区分	R6目標値	R7目標値
観光交流客数	2,738,342人 (H30)	2,089,670人	D	2,900,000人	2,900,000人
宿泊客数	1,004,110人 (H30)	912,422人	D	1,080,000人	1,080,000人



## 3 KPIの達成状況

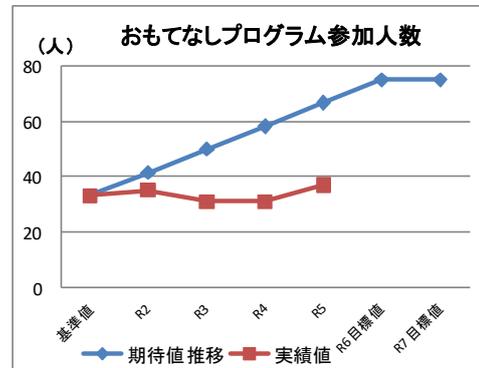
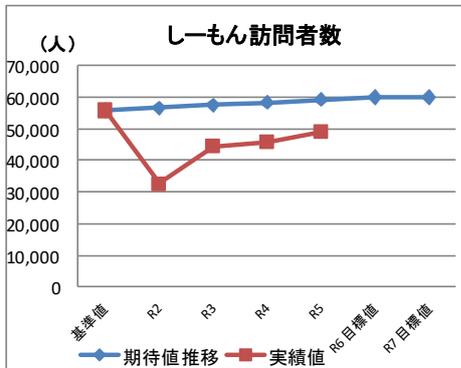
### 施策① 戦略的な観光プロモーションの推進

KPI	基準値	実績値(R5実績)	評価区分	R6目標値	R7目標値
市ホームページ観光情報閲覧数	841,811件 (H30)	951,661件	B	1,051,000件	1,051,000件
ロケーション撮影支援回数	93件 (H30)	166件	S	120件	125件



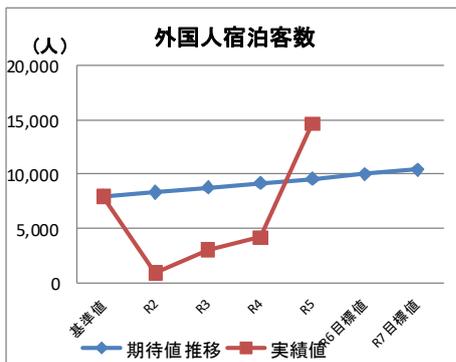
### 施策② 地域資源を活かした魅力を向上させるまちづくりの推進

KPI	基準値	実績値(R5実績)	評価区分	R6目標値	R7目標値
しーもん訪問者数	55,732人 (H30)	49,078人	D	60,000人	60,000人
おもてなしプログラム参加人数	33人 (H30)	37人	C	75人	75人



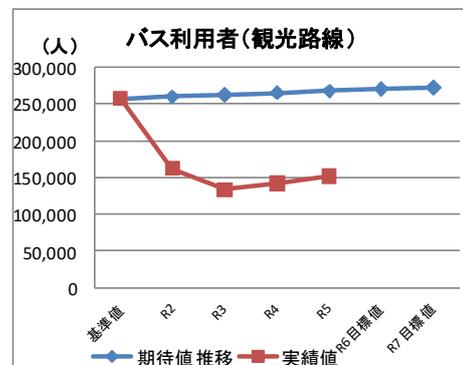
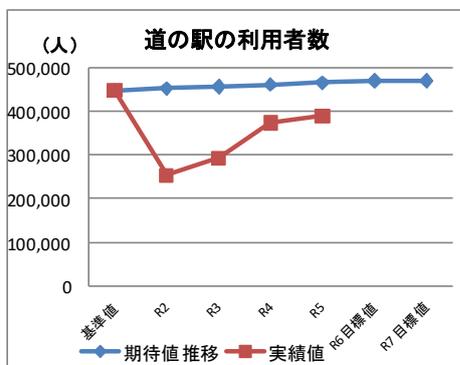
### 施策③ インバウンド誘客の推進

KPI	基準値	実績値(R5実績)	評価区分	R6目標値	R7目標値
外国人宿泊客数	7,921人 (H30)	14,648人	S	10,000人	10,400人



### 施策④ 回遊性を高める交通環境の整備

KPI	基準値	実績値(R5実績)	評価区分	R6目標値	R7目標値
道の駅の利用者数	448,044人 (H30)	388,980人	D	470,000人	470,000人
バス利用者(観光路線)	257,389人 (H30)	152,000人	D	270,000人	272,000人



#### 4 主な取組の進捗状況

##### 施策① 戦略的な観光プロモーションの推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
観光誘客PRの推進	地域、年代など明確なターゲットを定め、それらに的確なPRを行うとともに、情報技術の進歩に合わせることも踏まえた上、観光情報を効果的に届ける仕組み・体制を強化する。	○	観光交流課	
ロケーション活動支援の充実	映像作品のロケーション撮影の支援、誘致活動を推進し、映画やテレビなどの映像を通して、本市のイメージアップや認知度の向上を図る。	○	観光交流課	
観光DMO組織構築の推進	ビックデータ等を活用したマーケティング、戦略策定等により、効果的な情報発信・プロモーションや地域ブランディングを進めるため、観光DMO機能を有する組織の形成を推進する。		観光交流課	

##### 施策② 地域資源を活かした魅力を向上させるまちづくりの推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
世界一の海づくり事業の推進	下田市で行っている事業及び民間事業所で行っている体験サービスなどで連携を図り、通年楽しめる環境を整備し、世界一の海づくりを推進する。	○	観光交流課	
伊豆半島ジオパーク事業の推進	伊豆半島の貴重な地質・自然環境を生かしたまちづくりを推進する。	○	観光交流課	
歴史まちづくりの推進	歴史的建造物とその周辺の良い市街地の環境(歴史的風致)を維持向上し、未来に活かすため、旧町内を中心にまちなみ整備を推進する。	○	建設課	
おもてなし人材育成の推進	民間の観光関係事業者を中心とした下田市民を対象に「下田市の観光」を知ってもらうための研修プログラムを実施する。	○	観光交流課	年3回実施
観光施設整備の推進	観光地景観エリア計画に基づき、景観と調和のとれた魅力ある観光地の整備を推進する。	○	観光交流課 建設課	

##### 施策③ インバウンド誘客の推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
外国人観光客受入体制の強化	案内表示看板の改修やパンフレット多言語化、Wi-Fi環境等の整備を図るほか、商業施設やホテル従業員を対象とした外国人対応の教育など、官民連携した受入体制の強化を図る。	○	観光交流課	
外国人観光客誘客の促進	外国人旅行者向け観光コンテンツの発掘・磨き上げを行うとともに、日本政府観光局等と連携し、本市の魅力を発信することにより誘客を促進する。	○	観光交流課	

##### 施策④ 新たな人の流れを生み出す環境の整備

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
みなとまちゾーンの活性化	みなとまちゾーン活性化協議会等を通じて、みなとまちゾーンの活性化策の検討や事業主体ごとの調整を行い、みなとまちゾーンの活性化を推進する。	○	企画課	
大学連携等による中心市街地活性化	大学との連携により、若者からの意見や提言を受けて、中心市街地のデザイン案を作成し、実現を図ることにより、中心市街地の活性化を推進する。		企画課	
二次交通の環境改善	交通結節点における情報案内の充実やAIを活用したオンデマンド交通などの新たな交通サービスの導入を検討し、観光客の利便性、回遊性の向上を図る。	○	建設課	
スポーツ合宿等の誘致	スポーツ施設、宿泊施設等と連携して、市外や県外からのスポーツ合宿等の誘致を推進する。	○	生涯学習課	
伊豆縦貫自動車道の開通に向けた取組の検討	伊豆縦貫自動車道の着実な整備について、引き続き国へ働き掛けるとともに、開通を踏まえた観光振興策の検討を進める。	○	建設課	

## 5 評価・課題・今後の展開

### 施策① 戦略的な観光プロモーションの推進

(観光交流課)

#### 【観光交流課】

OTA事業や各種媒体を活用しての観光PR事業を推進するにあたり、ターゲットとすべき地域や年代等を明確に絞り込んで実施した。下田ロケーションサービスによるロケ支援を積極的に実施、地域の魅力発信に取り組んだ。今後は、観光ニーズや行動実態等を詳細に把握したうえでの効果的な情報発信等、戦略的な観光プロモーションに取り組むとともに、刻々と変化する旅行形態に対応するための継続した情報収集を行っていききたい。

### 施策② 地域資源を活かした魅力を向上させるまちづくりの推進

(観光交流課、建設課)

#### 【観光交流課】

夏期の海水浴場をはじめ、しーもんによる各種自然体験プログラムの集約化及び発信を実施。また、美しい伊豆創造センターと連携し、ジオパークの魅力向上及び保全に取り組んだ。おもてなし人材育成については、おもてなしプログラムを継続して実施したが、語り手の不足、後継者も減少している。今後は、更なる観光資源の磨き上げによる魅力創出とともに、それらを活かした回遊性の向上に取り組んでいきたい。

#### 【建設課】

取組内容によっては、実施した内容もあるが、すべての事業に行えた訳ではなく、さらに事業の絞り込みを行い、効率的な事業実施について検討をするべきである。

### 施策③ インバウンド誘客

(観光交流課)

#### 【観光交流課】

受入環境整備としてHP等の多言語化、美しい伊豆創造センターへの参画による広域的なインバウンド誘客を継続して実施した。

今後は多様な文化圏からの来訪にも対応すべく体験プログラム等の開発、外国人来遊客数の増加に対応するため、外国人対応の教育などのセミナーの継続的な実施のほか、本市への来訪意欲の醸成に向け海外向けPR動画を作成しSNS等で継続して発信していきたい。

### 施策④ 新たな人の流れを生み出す環境の整備

(企画課、建設課、生涯学習課)

#### 【企画課】

Sea級グルメの普及やまどが浜海遊公園でのイベント開催などを実施したが、みなとまちゾーン活性化協議会は条件整理が難航し開催できなかった。上智大や玉川大との連携は進めているが中心市街地活性化にはつながっていない。

#### 【建設課】

令和5年度は水仙まつりの時期に伊豆NAVIを活用したデジタルスタンプラリーを実施した。利用者の傾向等を分析し、観光客の利便性や回遊性の向上を図っていききたい。

#### 【生涯学習課】

令和4年度までは関係団体との協議が整わず取り組みが停滞していたが、静岡県スポーツ政策課が主催する研修会等に参加することで知見を深め、スポーツ庁の補助制度も活用できる「スポーツコミッションの設立」という手法を選択することとした。

令和5年度は下田版スポーツコミッションの母体となる「下田市スポーツ合宿・大会誘致推進協議会」を立ち上げ、先進地視察や講師を招いての関係者向け研修会を行った他、宿泊施設向けの意識調査を実施した。一定の成果をあげることができたが、庁内の推進体制構築・見直しや、スポーツコミッション事務局の運営方法等、課題は残されている。

## 5 総合評価

(各施策のKPI評価区分)

	S	A	B	C	D	合計	総合判定
基本目標	0	0	0	0	2	2	C
施策①	1	0	1	0	0	2	
施策②	0	0	0	1	1	2	
施策③	1	0	0	0	0	1	
施策④	0	0	0	0	2	2	
合計	2	0	1	1	5	9	施策①③にS判定があり、基本目標はD評価であるが目標値に近づいているため、総合評価Cとする。

## 基本目標 2

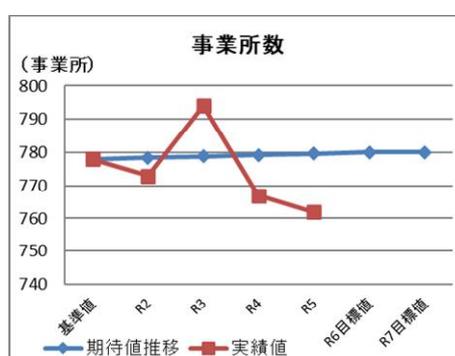
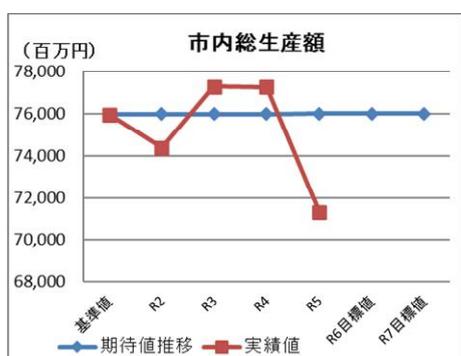
## 下田の魅力を活かした交流産業づくり

### 1 基本目標

下田市の基幹産業である観光関連産業を活かした新たなビジネスのための契機づくりや地場産業の振興に取り組むとともに、起業や新規事業への支援など新たな活力を生む雇用創出の支援に取り組む。地域課題の解決に貢献する企業等の受入体制を整備し、関係人口拡大に向けた取り組みを推進する。

### 2 基本目標の達成状況

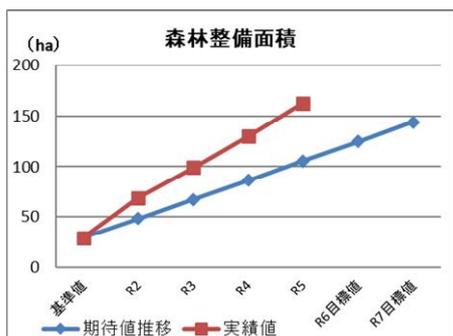
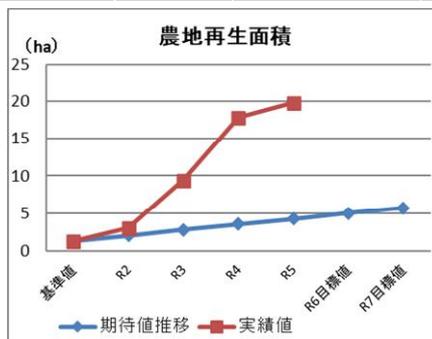
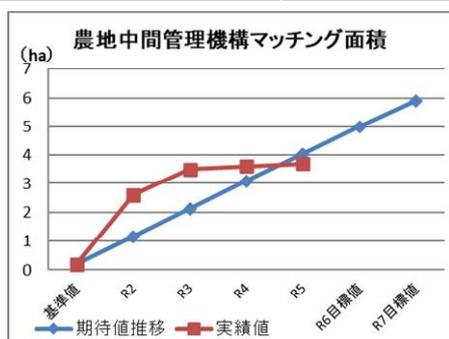
基本目標	基準値	実績値(R5実績)	評価区分	R6目標値	R7目標値
市内総生産額	75,961百万円 (H28)	71,336百万円 (R2)	D	76,000百万円	76,000百万円
事業所数	778事業所 (H30)	762事業所	D	780事業所	780事業所



### 3 KPIの達成状況

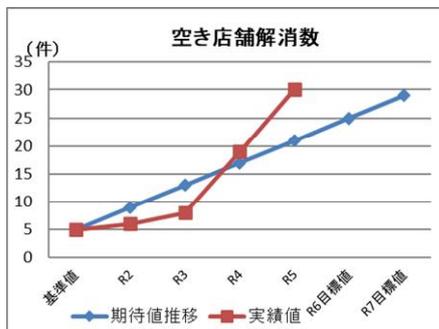
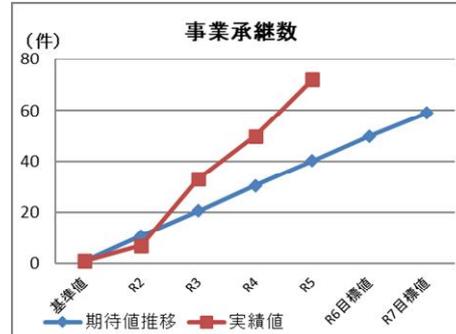
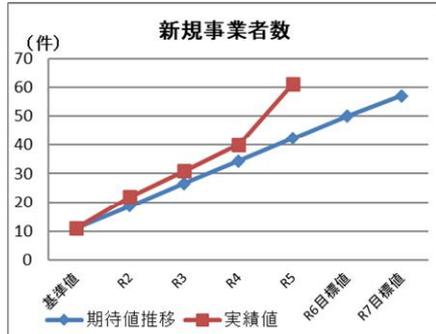
#### 施策① 農林水産業の振興

基本目標	基準値	実績値(R5実績)	評価区分	R6目標値	R7目標値
農地中間管理機構マッチング面積	0.2ha (H30)	3.7ha	B	累計5.0ha	累計5.9ha
農地再生面積	1.3ha (H30)	19.8ha	S	累計5.0ha	累計5.7ha
森林整備面積	28.98ha (H30)	162.94ha	S	累計125ha	累計144ha



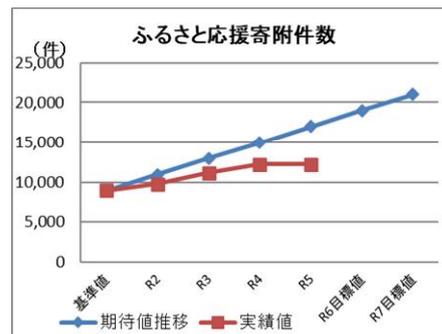
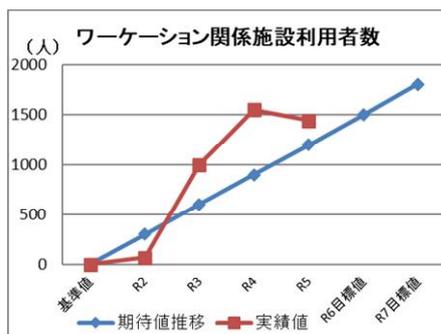
### 施策② 商工業の振興

基本目標	基準値	実績値(R5実績)	評価区分	R6目標値	R7目標値
新規事業者数	11件 (H30)	61件	S	累計50件	累計57件
事業承継数	1件 (H30)	72件	S	累計50件	累計59件
空き店舗解消数	5件 (H30)	30件	S	累計25件	累計29件



### 施策③ 関係人口創出・拡大事業の推進

基本目標	基準値	実績値(R5実績)	評価区分	R6目標値	R7目標値
ワーケーション関係施設利用者数	— (H30)	1,443人	A	1,500人	1,800人
ふるさと応援寄附件数	9,000件 (R1)	12,248件	B	19,000件	21,000件



#### 4 主な取組の進捗状況

##### 施策① 農林水産業の振興

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
新規就農者支援の充実	農業次世代人材投資資金等により市内で経営開始する45歳未満の新規就農者を支援する。		産業振興課	
地域農業の振興	農地の利用状況調査等に基づく担い手への集積・集約、新規参入者の取り込みに対して引き続き支援するとともに、オリーブ等の新規作物導入と6次産業化など、新たな農地活用の事業を推進する。	○	産業振興課	
有害鳥獣対策の推進	下田市鳥獣被害防止計画に基づき捕獲、被害防除について引き続き支援していくとともに、ICT機器の活用をはじめとした効率的な捕獲環境整備や担い手の育成等を推進する。	○	産業振興課	
森林環境整備の推進	間伐事業、地域資源活用、里山づくり等の森林環境整備に対して引き続き支援していくとともに、森林に関連する各種体験活動や林業の振興に向けた取り組みを支援する。	○	産業振興課	
水産業の振興	下田港の漁獲水揚げ高の増加による市内経済の活性化を図り、水揚量の拡充を期待するため、外来漁船団の誘致を支援する。また、キンメダイに含まれている成分に着目したヘルスケアの高付加価値による更なるブランド力の強化を推進する。	○	産業振興課	

##### 施策② 商工業の振興

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
地域企業の経営基盤の安定・強化の支援の充実	経済団体や金融機関と連携し、販路開拓、機械整備への投資、新商品開発、労働環境改善、ICT導入などによる生産性向上等を支援することで、地域企業の経営基盤や競争力の強化を推進する。	○	産業振興課	
創業支援の充実	空き店舗等や地域資源を活用した新規創業を促進するため、経済団体や金融機関と連携し、個別相談や各種セミナーの開催、マッチング支援、ワーケーションにより来訪した外部人材の活用等に取り組み、創業意欲のある人材を支援する。	○	産業振興課	
人材マッチングの促進	市内高等学校や県内大学との連携を深め、学生のUIターン就職の促進や移住支援金制度の活用を本格化するなど、企業とのマッチングを促進する。	○	産業振興課	
地域ブランディングの推進	地域の優れた素材や技術を活かし、市内外に広く魅力と感じてもらえるブランドを確立するため、商工会議所等が実施する分析・調査、商品開発、情報発信等について支援する。	○	産業振興課	

##### 施策③ 関係人口創出・拡大事業の推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
ワーケーションの推進	新規ビジネス創出・遊休資産活用促進をはじめとした市内各産業の活性化のため、ワーケーションによる企業・人材の来訪を促すとともに、下田の魅力や課題を知るイベントや地元企業とのビジネスマッチング等を実施し、都市と地域の交流等を推進する。	○	産業振興課	
ふるさと納税返礼品開発の推進	ふるさと納税協力事業所と協力して魅力ある体験型返礼品を開発するとともに、地域の見どころなどの情報もSNS等を通じ全国へ発信し、ファンを増やすことにより、関係人口の増加を図る。	○	企画課	

## 5 評価・課題・今後の展開

### 施策① 農林水産業の振興

(産業振興課)

□水産業振興について、概ね目標を達成した。

□農業関係 新規就農者支援は、新規農業者がおらず支援する取組がなかった。地域農業の振興については、新規作物は、新たなものについて検討した。農地の集積化等は、利用状況調査を実施した。有害鳥獣対策の推進は、箱罌のICT化を実施した。

□林業関係 森林環境整備の推進は、間伐事業について実施した。また、里山づくりの森林環境整備については、活動団体に支援を行った森林に関連する各種体験活動や林業の振興に向けた取り組みについて取組がなかったため、検討したい。

### 施策② 商工業の振興

(産業振興課)

新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類感染症に移行され、経済、社会活動の正常化が進んだものの、原油価格や原材料価格の高騰などの影響を受け、依然として厳しい状況が続いたことから、市内経済団体等との連携を強化し各種支援メニューの活用を促すなど経営基盤の安定を図った。また、空き店舗等活用事業補助金や販路拡大支援事業、産業人材育成事業や等により市内事業者が新規事業に取り組みやすい環境の整備を進めた。新規創業は21件と増加傾向にあり、今後も市内事業者が新規事業展開や経営革新に挑戦できるよう関係機関と連携し、サポート体制を充実させる。

### 施策③ 関係人口創出・拡大事業の推進

(産業振興課、企画課)

#### 【産業振興課】

民間企業に貸し付けている施設の利用者が目標値に達していないものの、市内ワークスポットの利用者の増加やテレワーカーの継続的な来訪、ワーケーションに起因する企業の本社移転など関係人口の拡大に一定の効果を得た。しかし、コロナ禍を経てワーケーションは言葉としては広く認識されつつあるものの、特に企業に制度導入メリット等の意義についての理解が十分浸透しておらず、実践的が限定的な状況にあることや実践者のニーズが多様化してきていることから、ターゲットや受入に係る体制を再構築する必要がある。

#### 【企画課】

SNSを活用した下田市ふるさと納税のPRを行った。インフルエンサーを活用したもので、ふるさと納税に繋がる定量的評価はできないが、Instagramには合計1,149件のいいねがあった。関係人口の拡大に向けた下田市PRはできたと考えている。

## 5 総合評価

(各施策のKPI評価区分)

	S	A	B	C	D	合計
基本目標	0	0	0	0	2	2
施策①	2	0	1	0	0	3
施策②	3	0	0	0	0	3
施策③	0	1	1	0	0	2
合計	5	1	2	0	2	10

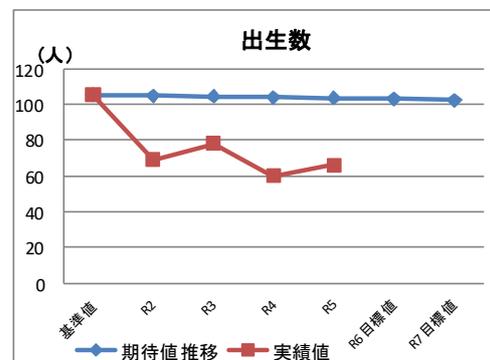
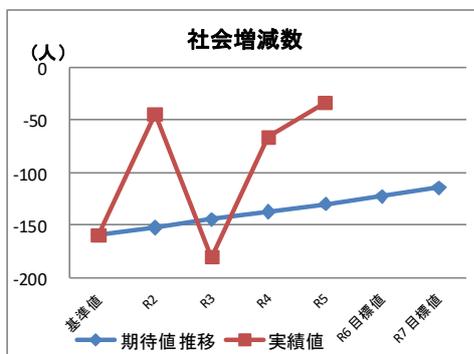
総合判定
B
基本目標の達成状況はD判定であり、全体としてS判定は多いが、低評価もあるため、総合判定はBとする。

1 基本目標

下田市に興味や愛着持つ人を増やし、UJIターン対策など定住促進につなげる支援により人口の社会減を抑制する。また、子どもを増やし自然減を抑制するため、安心して子育てができるよう切れ目のない子育て支援サービスの充実や、子どもが下田市に愛着を持てるよう、郷土愛を育む教育の充実に取り組む。

2 基本目標の達成状況

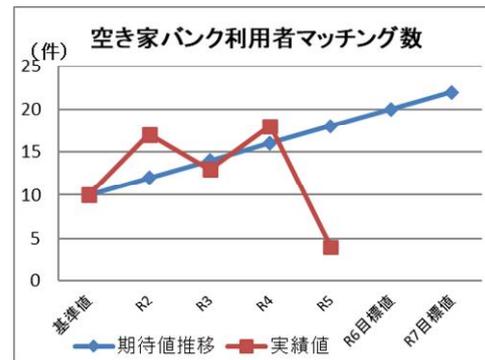
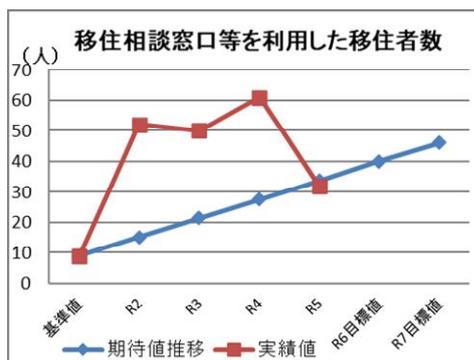
基本目標	基準値	実績値(R5実績)	評価区分	R6目標値	R7目標値
社会増減数	-160人 (H30)	-34人	S	-123人	-115人
出生数	105人 (H30)	60人	D	103人	102人



3 KPIの達成状況

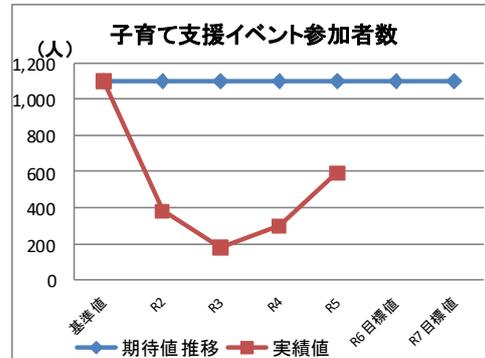
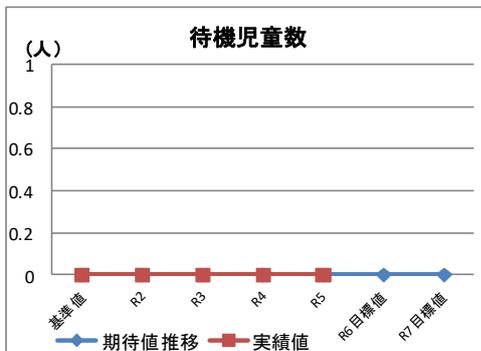
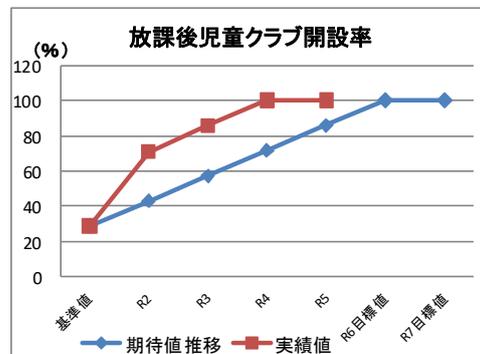
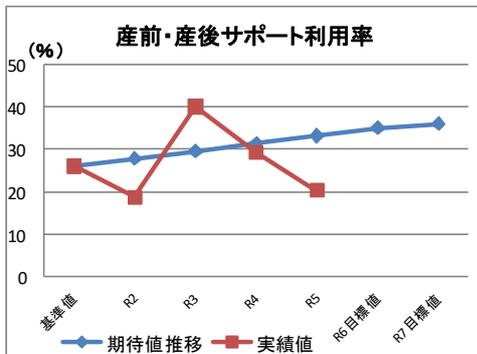
施策① 移住促進につなげる支援の展開

基本目標	基準値	実績値(R5実績)	評価区分	R6目標値	R7目標値
移住相談窓口等を利用した移住者数	9人 (H30)	32人	B	40人	46人
空き家バンク利用者マッチング数	10件 (R1)	4件	D	20件	22件



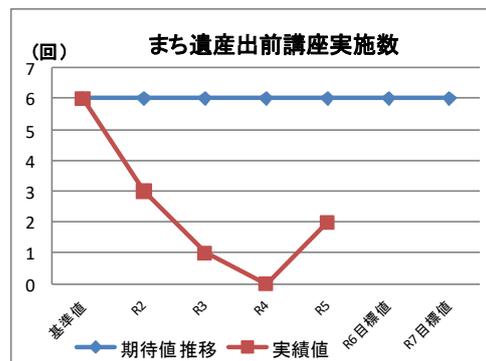
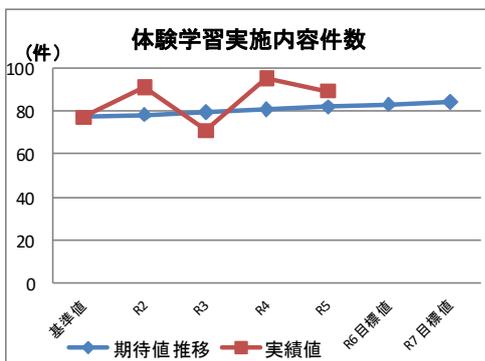
施策② 切れ目のない子育て支援サービスの充実

基本目標	基準値	実績値(R5実績)	評価区分	R6目標値	R7目標値
産前・産後サポート利用率	26% (H30)	20.3%	D	35%	36%
放課後児童クラブ開設率	29% (H30)	100%	S	100%	100%
待機児童数	0人 (H30)	0人	S	0人	0人
子育て支援イベント参加者数	1,100人 (H30)	593人	B	1,100人(毎年度)	1,100人(毎年度)



施策③ 魅力ある教育環境の整備

基本目標	基準値	実績値(R5実績)	評価区分	R6目標値	R7目標値
体験学習実施内容件数	77件 (H30)	89件	S	83件	84件
まち遺産出前講座実施数	6回 (R1)	2回	C	6回(毎年度)	6回(毎年度)



#### 4 主な取組の進捗状況

##### 施策① 移住促進につなげる支援の展開

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
移住に関する情報発信の強化	移住イベントやホームページ、SNS等を活用し、移住希望者へ必要な情報が届くように効果的な情報発信に取り組む。	○	産業振興課	
移住支援の充実	移住を目的とした滞在の支援や移住サポーターによる相談、市民と移住希望者が交流の場の創出など移住支援の充実を図る。	○	産業振興課	
空き家利活用の促進	空き家所有者への制度周知を図るとともに、広く空き家情報を発信することで、利活用を促進する。	○	産業振興課	

##### 施策② 切れ目のない子育て支援サービスの充実

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
妊娠、出産への支援	妊娠や出産に関する不安を軽減するための相談支援や産後の母子の健康管理、産後ケアなど、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する。	○	市民保健課	
子育て支援サービスの充実	地域子育て支援センター事業やファミリーサポートセンター事業、病児保育事業等による子育て支援を実施するほか、子育てアプリ「しもだこどもDiary」やSNSを活用した子育て情報の発信に努める。	○	学校教育課 福祉事務所	
放課後児童クラブ等の充実	全小学校での放課後児童クラブの設置を進めるとともに、指導員の確保・育成を進め、民間委託等も含め、事業内容及び環境の充実を図る。	○	学校教育課	
地域で支える子育て支援の推進	多様な世代が集まることができるイベントの開催や拠点整備など、地域全体で子育てを支援する環境づくりを進めるとともに、地位における子育てを支える活動に携わるボランティア等の育成について検討する。	○	福祉事務所	
男性の育児参加の啓発	男性が積極的に子育てにかかわり、対応な立場でも子育てに参加するよう啓発に努める。また、事業所等を対象に男性の育児休暇の取得推進について啓発を行い、子育てしやすい環境づくりを推進する。		福祉事務所 企画課	

##### 施策③ 魅力ある教育環境の整備

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
郷土学習の充実	自然や歴史、文化を踏まえた体験プログラムやまち遺産出前講座については、引き続き支援及び実施していくとともに、未来の下田創造プロジェクトに伴う新たな教育プログラムを構築し、推進する。	○	学校教育課 建設課	
外国語教育の充実	外国語指導助手等を全校に配置し、外国語教育の充実を図る。また、玉川大学との英語教育連携や黒船祭における米海軍との交流等、開国の地を活かした外国語教育を推進する。	○	学校教育課	
情報教育の充実	ICT機器の計画的な整備に努めるとともに、プログラミング教育等、情報活用能力の育成を推進する。	○	学校教育課	
学校給食地産地消の推進	ふるさと給食週間や地産地消週間について、引き続き下田(伊豆・静岡)の特産物を使った給食を提供していくとともに、給食だより等を活用して下田の特産物を紹介し、地産地消を推進する。	○	学校教育課	

## 5 評価・課題・今後の展開

### 施策① 移住促進につなげる支援の展開

(産業振興課)

#### 【産業振興課】

令和5年度の移住者数は減少したものの、移住コーディネーターの設置による相談窓口の拡充や移住体験ツアーの開催などにより、移住相談件数は増加傾向にある。

また、空き家バンクについては、登録物件の減少等によりマッチング件数が減少していることから、利用者ニーズに沿った物件の掘り起こしが必要であり、令和6年度に制度の見直しを行っている。

今後は、移住相談体制及び情報発信の強化により、本市への関心を得ていることから、移住者の定着に向け、移住者と地域をつなぐ仕組みの構築や職や住居等に係る関係機関等との連携を強化しサポート体制の強化を図る。

### 施策② 切れ目のない子育て支援サービスの充実

(市民保健課、福祉事務所、学校教育課)

#### 【市民保健課】

妊娠時、出産前後、出産後ときめ細かく面談や訪問を実施し、切れ目のない伴走型支援を実施することができた。

#### 【福祉事務所】

子育てアプリなど他で広く活用されているものは施策を見直して整理縮小し、子育て支援ネットワークの取組は継続することで一定の成果を挙げることができた。男性の育児参加など、より推進を図る必要があるものなど、次年度への課題となっている。

#### 【学校教育課】

生後7か月から小学生までの切れ目のない保育サービスを実施している。また、在宅での保育や病時などの緊急な預かりに対応するサービスを実施し、仕事と子育ての両立、育児中の孤立の防止としての役割を担っている。今後は、多様化する保育ニーズへの対応について検討が必要と考える。

### 施策③ 魅力ある教育環境の整備

(学校教育課、建設課)

#### 【学校教育課】

計画されている取り組みについては達成状況とも良好であり、「郷土学習の充実」においては新たに立ち上げたコミュニティスクールの取組を活用し地域の協力を得て内容の充実を図る。「情報教育の充実」に含まれるハード整備計画については、今後、今ある機器の更新時期を迎えるに当たり、ICT教育の高度化に対応可能な機器の整備を計画的に行う必要がある。その有効的な活用方法についても検討が必要と考える。

#### 【建設課】

学校からの依頼を受け、出前講座を実施することができたが、学校からの依頼が無いと開催ができず、需要と供給のバランスについて課題がある。

## 5 総合評価

(各施策のKPI評価区分)

	S	A	B	C	D	合計
基本目標	1	0	0	0	1	2
施策①	0	0	1	0	1	2
施策②	2	0	1	0	1	4
施策③	1	0	0	1	0	2
合計	4	0	2	1	3	10

総合判定
B
施策の判定にばらつきがあり、基本目標にD判定は含まれることから、総合評価はBとする。

1 基本目標

人口が減少しても誰もが快適で安全な生活を営むことができるよう、互いに支え合う仕組みの充実や健康長寿のまちづくりを推進するとともに、災害時の対応に備えて、持続的な生活を支えるための安全・安心の基盤強化に取り組む。  
 持続可能な地域社会の創造に向け、行政運営の効率化や広域連携の強化を図る。

2 基本目標の達成状況

基本目標	基準値	実績値(R5実績)	評価区分	R6目標値	R7目標値
地域カストック指標	1.52 (H30)	-	-	1.55	1.55

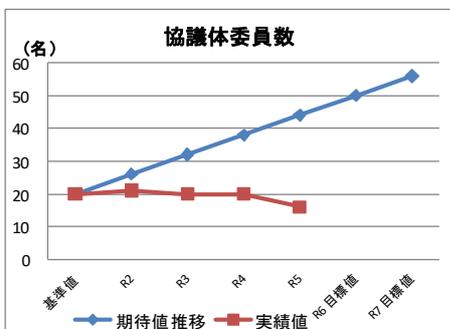
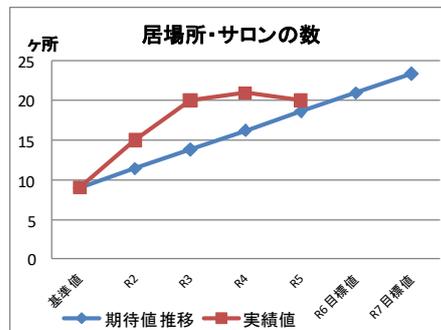
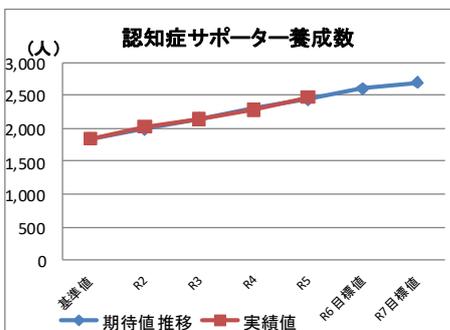
※地域カストック指標については、公益法人中部圏社会経済研究所から国勢調査の情報をもとに示されるもので、今年度も引き続き、地域特性等の要素も含めた指標とし現在、算出している状況。

※基準値(H30)においては、地域特性等の要素を含めていないもののため、今後、基本目標の見直しの検討が必要。

3 KPIの達成状況

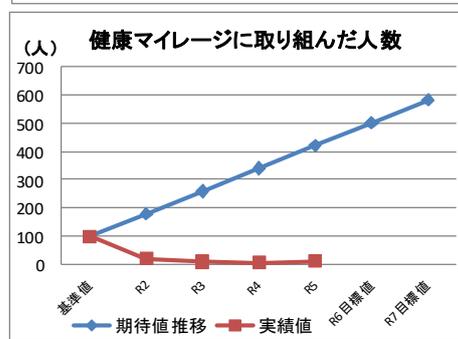
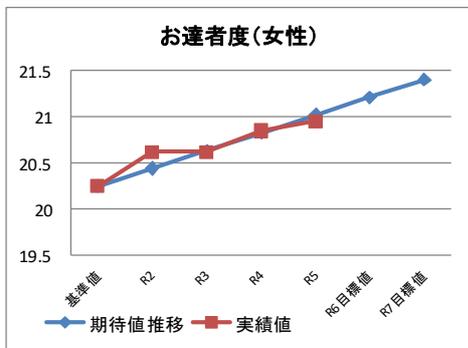
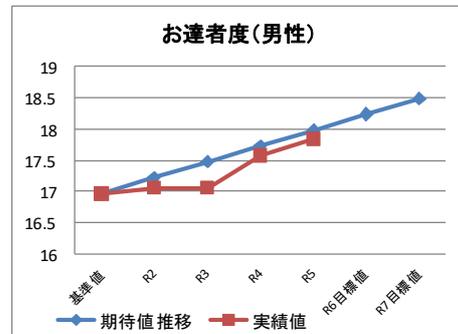
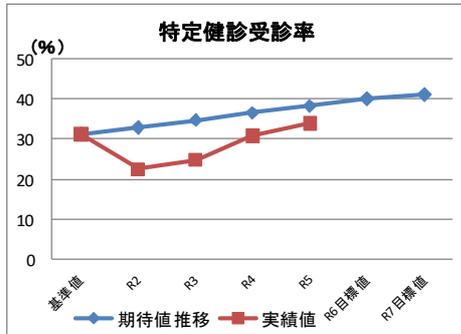
施策① 持続可能なまちづくりの推進

基本目標	基準値	実績値(R5実績)	評価区分	R6目標値	R7目標値
認知症サポーター養成数	1,841人 (H30末累計)	2,473人	A	2,600人(累計)	2,700人
居場所・サロンの数	9か所 (H30)	20か所	A	21か所	23か所
協議体委員数	20名 (H30)	16名	D	50名	56名



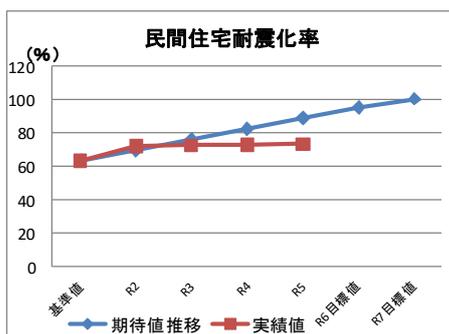
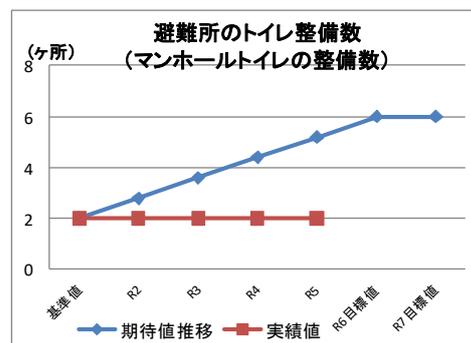
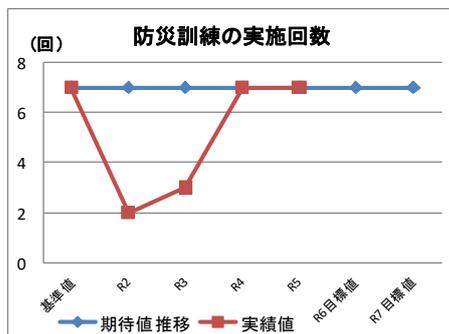
施策② 健康づくり・介護予防の推進

基本目標	基準値	実績値(R5実績)	評価区分	R6目標値	R7目標値
特定健診受診率	31.1% (H30)	33.9%	B	40%	41%
お達者度(男性)	R1公表 16.96 (H28)	17.84 (R2)	B	18.24	18.49%
お達者度(女性)	R1公表 20.24 (H28)	20.94 (R2)	B	21.2	21.39%
健康マイレージに取り組んだ人数	100人 (R1)	13人	D	500人	580人



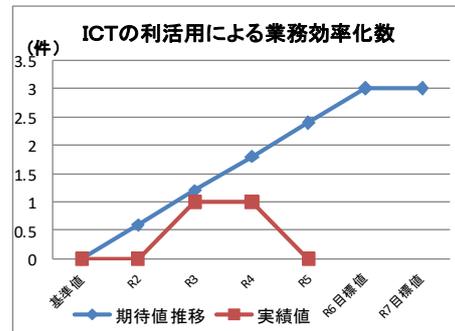
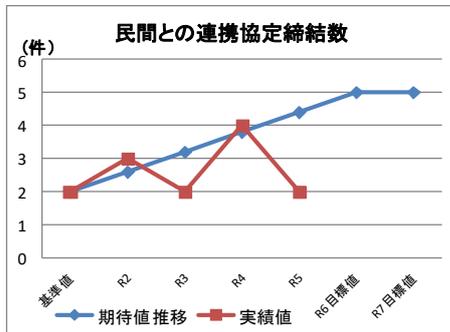
施策③ 安全・安心の基盤強化

基本目標	基準値	実績値(R5実績)	評価区分	R6目標値	R7目標値
防災訓練の実施回数	7回 (H30)	7回	S	7回(毎年度)	7回(毎年度)
避難所のトイレ整備数 (マンホールトイレの整備数)	2か所 (H30)	2か所	D	6か所	6か所
民間住宅耐震化率	63.1% (H30)	73.20%	B	95.00%	100.00%



施策④ 行政運営の効率化と連携の推進

基本目標	基準値	実績値(R5実績)	評価区分	R6目標値	R7目標値
民間との連携協定締結数	2件 (R1)	2件	A	5件	5件
ICTの利活用による 業務効率化数	—	0件	D	3件	3件



#### 4 主な取組の進捗状況

##### 施策① 持続可能なまちづくりの推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
地域活動の支援	居場所やサロン活動を支援し、それぞれの地域や人にあった居場所づくりを推進する。	○	福祉事務所 市民保健課	
担い手の育成	地域活動やボランティアなどの活動に参加し、地域の担い手として活動することを支援する。また、参加者から活動を発展するためのリーダーの育成も支援する。	○	福祉事務所 市民保健課	
相談・支え合い活動の支援	困りごとを抱える人が孤立しないよう、周囲の見守りを通じ、関係機関までつながるネットワークを構築し、相談支援ができるよう体制を整備する。	○	福祉事務所 市民保健課	
移手段の維持・確保	地域需要や運行の効率性を踏まえ、地域内交通の再構築に取り組むとともに、自家用有償旅客運送など、地域特性に合わせた交通モードについて検討する。	○	建設課 福祉事務所 市民保健課	

##### 施策② 健康づくり・介護予防の推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
特定健診及び特定保健指導の受信動員強化	特定健診受診料の軽減や前立腺がん検診の導入など、受診動員の強化及び特定保健指導の充実により、生活習慣病の発症予防、早期発見及び重症化予防を推進する。	○	市民保健課	
健康づくり・介護予防の強化	健康イベントや介護予防教室の開催、健康マイレージの普及など、健康づくり・介護予防に関する意識と運動習慣の醸成に向けた取り組みを推進する。	○	市民保健課	

##### 施策③ 安全・安心の基盤強化

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
地域防災力向上の推進	自主防災組織の育成、災害ボランティア等関係団体との連携強化及び災害に対する知識の普及や防災訓練などを行うことで、地域の防災力を向上する仕組みを構築する。	○	防災安全課	
防災資機材等整備の充実	投光機や防災テントなど、災害時に必要となる資機材及び食料や毛布などの備蓄品の整備を行う。	○	防災安全課	
避難所環境整備の充実	非常用トイレや耐震性貯水槽などの整備を行い、避難所環境の向上を図る。	○	防災安全課	
民間住宅耐震化率向上に向けた取組の強化	地震等における木造建築物の倒壊を防ぎ、人命の安全確保のため、広報活動や助成により耐震性の向上を図る。	○	建設課	
地域医療体制の強化	拠点病院と地域医療機関との連携を強化し、身近な地域で安心して医療が受けられる環境を整備するとともに、救急医療体制の充実に努める。	○	市民保健課	

##### 施策④ 行政運営の効率化と連携の推進

取組	概要	実施の有無	担当課	備考
革新的技術の利活用による効率的な行政運営の推進	IoTやAI等の革新的技術を効果的に利活用し、効率的な行政運営を推進する。	○	総務課	
広域連携事業の推進	賀茂地域広域連携会議等を通じて、市町との施策連携や事務の共同処理等の取り組みを進め、効果的・効率的な市民サービスの提供を図る。	○	企画課	
市有資産の最適化の推進	ファシリティマネジメントによる市有施設の総量適正化を図るとともに、遊休公有財産の有効活用を推進する。	○	財務課	
民間との協働による市民サービスの向上	包括連携協定の締結等により民間企業やNPOとの協働を一層強化し、地域の課題解決に向けた取り組みを推進する。	○	企画課 産業振興課	

## 5 評価・課題・今後の展開

### 施策① 持続可能なまちづくりの推進

(福祉事務所、市民保健課、建設課)

#### 【福祉事務所】

地域福祉活動の推進及び担い手の育成については、社会福祉協議会と連携し推進することができた。民生委員については、令和5年度末で11人の欠員があり、共助・公助の必要性が高まる中で課題となっている。障害者等の移動手段の維持確保のため、福祉有償運送運営協議会の委員の委嘱をした。令和5年度の協議会の開催はなかった。

#### 【市民保健課】

地域ケア会議や生活支援体制整備、在宅医療・介護連携推進事業等を通し、関係機関との連携や相談支援体制の構築、居場所の支援等に取り組んだが、高齢化等の影響により、令和4年度に比べて令和5年度は居場所が1か所減少した。生活支援体制整備事業において、移動支援も含めた住民主体の生活支援について検討しているが、担い手となる団体がいないことや運行の安全性の確保が課題であり、実施に至っていない。

#### 【建設課】

令和8年度の市役所移転を見据え、新庁舎へのアクセス向上を目的としたワーキンググループを立ち上げた。

令和5年度は現庁舎へ来庁された市民を対象に来庁方法に関するアンケートを実施した。

今後はこのアンケート結果をもとに利便性の高い地域づくりに向けた検討を行っていききたい。

### 施策② 健康づくり・介護予防の推進

(市民保健課)

特定健診の受診率向上、特定保健指導の実施率向上について個別具体的な受診勧奨を実施したり、WEB予約を取り入れたりなどで受診率、実施率が向上した。さらに、壮年期、高齢期の健康づくり事業、介護予防事業も積極的に実施した。

令和6年度公表の令和4年度の県内健康寿命の下田市順位が向上した。

### 施策③ 安全・安心の基盤強化

(防災安全課、建設課、市民保健課)

#### 【防災安全課】

地域団体や学校等に対して防災講座を継続して実施した。

津波注意報で中止となった地域防災訓練を除き予定していた訓練を実施するとともに新たに遺体収容所運営訓練を実施した。

備蓄食料の入れ替えを実施するとともに、新たに子供用おむつの備蓄を行った。

災害用トイレ12基、災害用テント44張の購入を行った。

#### 【建設課】

耐震診断50件、木造住宅耐震補強工事4件、ブロック塀撤去2件・建替3件の助成を行った。引き続き広報を続けながら助成を行っていく。

#### 【市民保健課】

小児救急の実施回数が年間12回しか確保できなかった。

二次救急と三次救急の連携システムの運用が進まなかった。

### 施策④ 行政運営の効率化と連携の推進

(総務課、企画課、財務課)

#### 【総務課】

令和6年度の庁内LGWAN系システム環境構築のための事業者選定等を行った。環境構築によりグループウェア等の更新を予定しており、職員全体の更なる業務効率向上を目指す。

#### 【企画課】

広域連携については引き続き静岡県と協力して進めていくとともに、民間との包括連携は協定後の継続的な協力体制を再度整えていきたい。

#### 【財務課】

公共施設マネジメントシステムを導入し施設の情報入力を実施。今後、施設毎の分析、計画の指標が見えてくるため継続して情報を入力していく。

遊休公有財産の有効活用に向けた取組として、伊豆縦貫自動車道用地として市有地を売却した。また、売却可能資産の一覧表作成を進めた。今後も売却可能資産については公有財産有効活用検討委員会において調整、検討を行い積極的に売却を進める。



**6 総合評価**  
(各施策のKPI評価区分)

	S	A	B	C	D	合計
基本目標	0	0	0	0	0	0
施策①	0	2	0	0	1	3
施策②	0	0	3	0	1	4
施策③	1	0	1	0	1	3
施策④	0	1	0	0	1	2
合計	1	3	4	0	4	12

総合判定
C
施策③において、S判定はあるものの、全体的に評価が低いため、総合判定はCとする。